

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査金融担当)		原 寛之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項 沖縄振興特別措置法第73条			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)及び沖縄 振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	沖縄振興開発金融公庫(以下、「公庫」という。)は、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として、新事業創出促進のための出資を行っており、新事業の創出を通じて産業振興・雇用創出の促進を図ることによって、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公庫が行う新事業創出促進のための出資等を円滑に実施するため、必要と見込まれる出資金の財源として、内閣府の一般会計から出資として交付するもの。 また、令和元年度及び令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰りを支援するため、それぞれ一般会計予備費及び補正予算により追加財政措置を受けている。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	300	400	200	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	133,900	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 106,140	106,140	-		
		予備費等	-	3,200	-	-	-		
		計	300	3,600	27,960	106,140	0		
	執行額	300	3,600	27,960					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	90%	21%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興開発金融公庫出資 金	0	-						
	計	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	売上高の増加	ベンチャー出資先の出資時 と比較した売上増加企業の 割合	成果実績	%	68	64	68	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	113	106	113	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	沖縄振興開発金融公庫からの提出資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	雇用の増加	ベンチャー出資先の出資時 と比較した従業員数増加企 業の割合	成果実績	%	61	49	48	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	122	98	96	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	沖縄振興開発金融公庫からの提出資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ベンチャー出資実績	活動実績	百万円	220	73	216	-	-	
		当初見込み	百万円	500	700	700	700	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	融資実績	活動実績	百万円	111,258	109,253	300,815	-	-	
		当初見込み	百万円	169,000	163,000	157,000	561,900	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、公庫において沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほか、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づき、特例業務として新事業創出促進のための出資を実施するために必要な財務基盤の強化を目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公庫は、一般の民間金融機関が供給することが困難な資金を供給することを目的としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の産業振興や雇用の創出を図るため新たに事業を行う者に対して出資等をするための財務基盤の強化を目的として出資している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公庫内に民間有識者で構成する新事業創出促進出資評価委員会を設置し、出資判断に際しては意見を徴している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対策に係る資金繰り支援を引き続き継続する中で、所要額を見極めた上で出資する必要があるため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度末時点において、出資時と比較した売上高増加企業の割合は68%と目標を達成しているほか、従業員数増加企業の割合についても48%となっており、沖縄の産業振興および雇用の創出を図るために効果があったものと評価できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和2年度の出資実績は、コロナ禍の状況下で当初見込みを下回っているものの、2.2億円と前年度(0.7億円)を大きく上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業による沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者等に対する積極的な支援により、産業振興及び雇用創出に対し一定の効果があったものと評価できる。	
	改善の方向性	引き続き沖縄公庫の業務内容や実績等を的確に把握し、適正な予算の執行を図る。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通	引き続き多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通

引き続き、多角的な観点から事業を検証しつつ、沖縄の産業振興及び雇用創出に対し十分な効果が図られるよう、沖縄公庫による新事業創出者に対して積極的に支援する。なお、事業実施のための出資金に十分な残高があることから 令和4年度においては新事業創出促進出資のための要求は行わない予定である。
一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を行うため、必要額を要望することとする。

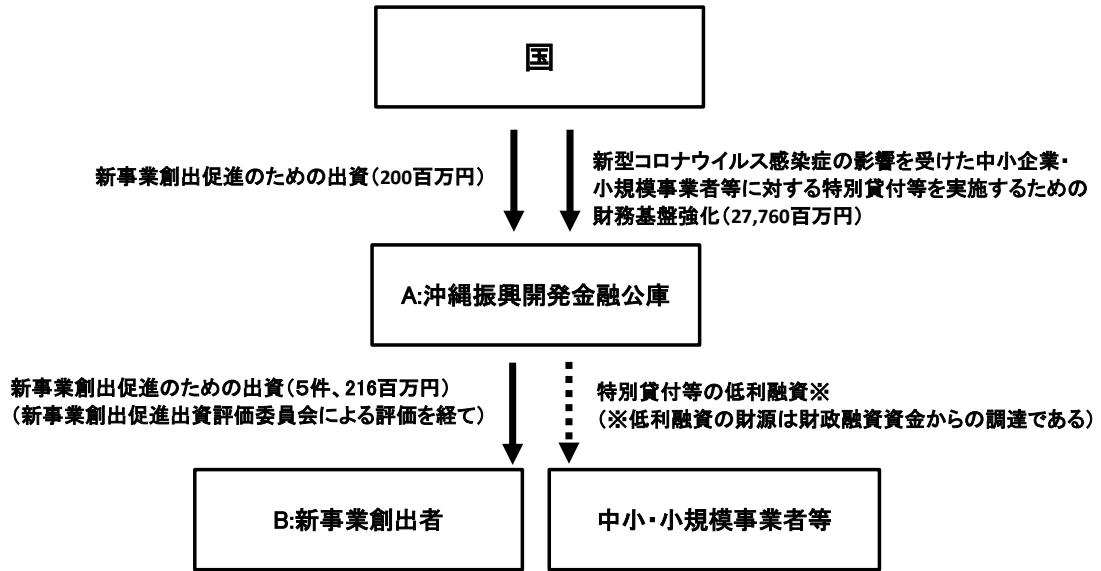
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	0078-②			
平成26年度	0073-②			
平成27年度	0079-02			
平成28年度	0072			
平成29年度	0075			
平成30年度	0077			
令和元年度	内閣府 - 0083			
令和2年度	内閣府 - 0082			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄振興開発金融公庫			B. (株)宮古島未来エネルギー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資	国からの出資	27,960	出資	新事業創出者への出資	56
計		27,960	計		56

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	27,960	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株宮古島未来エネルギー	9360001023889	再生可能エネルギープロバイダ事業の推進	56	その他	-	-	
2	株セキュアイノベーション	2360001020034	低コストウイルス感染診断ソフトの開発・提供	55	その他	-	-	
3	トウルーバ沖縄(株)	1360001027096	事業拡大、再生の支援を行うコンサルティング企業	10	その他	-	-	
4	LiLz(株)	1360001022733	IoT/AI遠隔点検システムの開発・運営	55	その他	-	-	
5	株マツシグラ沖縄タイムス	3360001024208	コワーキングスペースの運営	40	その他	-	-	